

令和6年10月28日

| 発言者 | 発言要旨 |
|-----------------|---|
| 佐藤(文)委員 | 令和5年度のスマート農業の取組件数が211件と目標の135件を達成したようだが、どのような技術の取組みがなされたのか。 |
| スマート農業・技術普及推進主幹 | 畜産分野では牛の発情監視装置や健康状態、分娩を監視する牛舎のカメラ設置の取組みがなされた。水稻分野では、ほ場管理、作業計画、作業指示を一筆一筆記録して見える化する農作業管理支援ツールや直進アシスト機能の付いた田植機などがある。園芸分野では、ハウス内の二酸化炭素、水分、温度、湿度をコントロールする環境制御装置などがある。 |
| 佐藤(文)委員 | 水稻で導入された大型機械の件数はどうか。また、今後どのように導入を支援していくのか。 |
| スマート農業・技術普及推進主幹 | 直進アシスト田植機44件、自動操舵システム17件、収量センサー付きコンバイン9件である。いずれの機械も高額であるが、国庫補助事業や県の補助事業を活用して引き続き導入を支援していきたい。また、10月1日よりスマート農業に関する法律が施行されており、スマート農業支援に関する計画認定により、税制面も含めた有利な条件での大型機械の導入に係る支援策を国で検討しているため、このような情報も注視して、スマート農業の導入を進めていく。 |
| 佐藤(文)委員 | 令和5年度の農産物輸出実績はどうか。 |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | 輸出量は2,474t、前年度比30%増、輸出額は11億4,800万円、前年度比9%増で、いずれも過去最高を更新している。主な品目は、米、牛肉、りんご、桃となっており、主な輸出先は、香港、台湾、シンガポール、中国となっている。 |
| 佐藤(文)委員 | ハワイにおけるプロモーションの実施状況はどうか。 |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | 10月10日から13日までの期間で、農林水産部長をトップに、アメリカのハワイ州でつや姫のプロモーションを実施した。現地では、副議長を始めとした6名の県議会議員、やまがた特命観光つや姫大使である俳優の船越英一郎氏にも参加してもらった。主な内容としては、ホノルル市内のホテルにおいて、小売店やレストランの関係者、現地バイヤー、メディアに対して山形県産食材プロモーションを観光とも一体となって実施した。一般消費者向けとして、現地スーパーマーケットでつや姫の試食販売のプロモーションを行い、過去最高の売上実績となった。ホノルルの日本国総領事館、ハワイ州政府も表敬訪問し、現地の日本食の状況や今後のつや姫の販売など、様々な点について意見交換を実施した。 |
| 佐藤(文)委員 | 県産農産物の中で、どのようなものが好評であったのか。 |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | つや姫、日本酒、そばは人気が高かったと感じている。意外に人気があったものとして、芋煮が大変好評であり、食文化についても現地の方に理解してもらえたと感じている。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|------------|--|
| | <p>現地スーパーマーケットを視察したところ、北海道産の米など、低価格米が販売攻勢を仕掛けてきていると見受けられた。来年はつや姫がハワイ進出して10周年の記念の年になるため、これを契機としたプロモーションを実施し、ハワイにおけるつや姫の販売を盛り上げ、トップブランドとしての地位を守っていく取組みが必要と考えている。</p> |
| 佐藤(文)委員 | <p>本県漁業における令和5年度の新規就業者の状況はどうか。また、新規独立就業者に対する支援状況はどうか。</p> |
| 水産経営基盤強化主幹 | <p>令和5年度は12名、うち独立就業者は10名である。 主な支援として独立経営開始の直後3年間を限度に、年間150万円を所得補償として支給しており、5年度の実績は4名となっている。</p> |
| 佐藤(文)委員 | <p>支援に対する新規独立就業者の反応はどうか。</p> |
| 水産経営基盤強化主幹 | <p>独立就業後は収入が不安定になることもあり、また、特に近年漁獲量が非常に減少している中で、非常にありがたい支援との声を聞いている。</p> |
| 佐藤(文)委員 | <p>水産物のブランド化など、付加価値向上に向けた取組みはどうか。</p> |
| 水産経営基盤強化主幹 | <p>庄内浜ブランド創出協議会として、庄内総合支庁を中心に沿岸の市町、生産・流通関係者一体で取り組んでいる。令和5年度は、10月から庄内おぼこサワラ、庄内北前ガニを、12月から天然トラフグのキャンペーンをそれぞれ実施した。いずれのキャンペーンにおいても、それぞれ庄内の約20店舗が参加した。庄内おぼこサワラは昨年度不漁であり、料理の提供数も少なかったが、庄内北前ガニは非常に高い評価を得ており、リピーターも確実に増えている。天然トラフグは満足度が高かった。</p> |
| 佐藤(文)委員 | <p>漁獲量が減少しているとのことだが、魚種別の漁獲量の状況はどうか。</p> |
| 水産経営基盤強化主幹 | <p>令和5年度のサワラ全体の漁獲量が3.2t、うち庄内おぼこサワラは約1.3tであり、4年度のサワラ全体の漁獲量7.7tと比較して半分以下に減少している。ズワイガニ全体では24t、うち庄内北前ガニは約3.2tであり4年度とほぼ同程度であり、漁獲量は安定しているようだ。トラフグは昨年度ほとんど獲れなかった。</p> |
| 佐藤(文)委員 | <p>新たにブランド化を図っていく魚種はどうか。</p> |
| 水産経営基盤強化主幹 | <p>庄内浜ブランド創出協議会で毎年検討しており、昨年度から新たに活イカのブランド化に取り組んでいる。春から秋のケンサキイカ、冬から春のヤリイカとシーズンごとの出荷など、当面は活イカのブランド化に取り組んでいく。</p> |
| 高橋(淳)委員 | <p>畜産所得向上支援事業について建築資材の供給が遅れたことで繰越しとなっているが、遅れた原因及び畜産農家への影響はどうか。</p> |
| 畜産振興課長 | <p>供給が遅れた原因としては、昨年7月の着工後、畜舎の建築資材の供給工場で</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|---------------|--|
| 高橋(淳)委員 | <p>火災が発生し、資材の供給が遅れてしまったものである。畜産農家への影響としては、牛の導入、出荷という事業計画に遅れが生じたが、肥育牛舎4棟のうち2棟については中間検査を実施し、今年5月より順次牛を導入しているため、影響を最小限に抑えている。</p> <p>農業改良資金特別会計において、収入未済額が1,300万円となっている要因及び債権の回収状況はどうか。</p> |
| 農業経営・所得向上推進課長 | <p>農業改良資金は平成22年9月末で新規の貸付は終了している。現在は滞納金及び違約金が未収金として1,300万円残っている状況である。債権回収の状況は、債務者4名のうち2名は既に亡くなっており、1名は営農しているが規模を縮小しており収入が少なく、残り1名は既に離農している。電話や文書により返還を促しているが、債務者本人の収入が少なく、令和5年度は返還されなかった。今後も引き続き財務状況を把握して納付を促していきたい。</p> |
| 高橋(淳)委員 | <p>農業協同組合等に対する検査時の着眼点及び昨年度の主な指導事項はどうか。</p> |
| 団体検査指導室長 | <p>当該検査は業務運営の適合性等についてチェックを行い、ガバナンス体制や管理体制に係る問題点の把握に努めるとともに、社会情勢の変化に対応して、組合運営の健全性を確保することを目的として実施している。</p> <p>主な指導事項は、生産資材の発注などの購買事業や貯金貸し出しなどの信用事業で事務的なミスがあったものが多く、農業共済組合では補助金の交付申請を2年続けて誤ったものがあった。このような事務的なミスを極力減らしていくことが主な課題と捉えており、引き続き指導を強化していきたい。</p> |
| 高橋(淳)委員 | <p>近年の頻発化、激甚化する自然災害を踏まえ、セーフティネットの加入に向けた取組みはどうか。</p> |
| 団体検査指導室長 | <p>農業共済の引受状況は少しずつ低下しているが、収入保険については徐々に浸透して加入者が増えている。引き続きNOSA I山形と連携し、制度のPRに努めていきたい。</p> |
| 高橋(淳)委員 | <p>現在、県内各地域で地域計画を策定しており、県では農業生産活動等の維持発展に資する新たな取組みを支援していくとのことであるが、どのような取組内容があるのか。</p> |
| 農村計画調整主幹 | <p>県では4段階に分けて支援しており、1段階目が機運醸成、2段階目が地域の合意形成、3段階目が合意形成に基づいた立ち上げ、4段階目が持続可能な農村地域の形成である。新たな取組みへの支援としては、令和3年度から地域の先進的な取組みに係る経費を補助する、元気な農村(むら)づくりスタートアップ支援事業により実践を支援している。5年度は5地区で実施しており、ほ場整備を活用した転作作物であるトウモロコシの商品化、湧水を活用したわさび栽培、伝承野菜の商品化、農家民宿の立ち上げなど多岐にわたっている。新たな取組みに一步踏み出せるよう、県としても引き続き支援していきたい。</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------------|---|
| 高橋(淳)委員 | 第三者継承を希望する農家からの相談実績はどうか。 |
| 農業経営・所得向上推進課長 | 令和5年度、やまがた農業支援センターに経営継承の相談窓口を設置して相談対応の強化や経営継承の専門家を招いた研修会の開催、関係機関の担当者向けのガイドブックの作成配布、県単独事業での経営継承の支援メニューの充実を図った。相談実績は、移譲希望者からの相談が延べ16件、継承希望者からの相談が延べ19件となっている。 |
| 高橋(淳)委員 | 米粉の流通販売の増加に向けた取組み及び成果はどうか。また、米価上昇が米粉の取引価格に与える影響はどうか。 |
| 米粉・食品産業支援主幹 | <p>利用拡大米粉チャレンジ事業として取り組んでおり、事業者向けの米粉パン研修会、学校給食向けの米粉パン開発のための技術支援、全国から募集した米粉パンコンテストなどを展開している。取組みにより、米粉商品への認知度やファンが着実に増えており、米粉の新規事業者や商品数も少しずつ増加している。</p> <p>今後の課題は、米粉用米が不足していることであり、現在、米粉の価格は1～2割値上がりしているが、取引量は減少していない。来年度は米粉用米を作付する生産者が減ることが懸念され、県産米粉を活用している食品製造業者にも影響が出るのではないかと見込まれ、今後の動向を注視している。</p> |
| 高橋(淳)委員 | 水産庁では、漁船の大型化に対応した漁港整備を重点的に進めるようであるが、本県における状況はどうか。 |
| 水産振興課長 | 本県では漁船の大型化の事例は見られない。所管は県土整備部となるが、酒田港において中型いか釣り船を新しくした際に大型化し、これに対応して水深を深くした事例はある。 |
| 能登委員 | 令和5年度における、つや姫のブランド化推進に向けたプロモーションの実施状況はどうか。 |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | CMを5年ぶりに新しくして三大都市圏及び県内で放映した。評価の高いシニア層だけでなく、若い年齢層にもつや姫をPRしていく考えから、CMのキャラクターとして、阿川佐和子さん、料亭菊乃井の主人の村田吉弘さん、子役の村山輝星さんの3人が出演したCMを制作した。広告業界からはフレッシュなイメージが加わった、米の卸売店や販売店からは購買層が食への関心が高い若い層にも広がりを見せているという声をもらっており、新しいCMを制作した成果が出てきていると感じている。 |
| 能登委員 | CMによりつや姫の位置付けが大きく前進したという実感はあるのか。 |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | つや姫の相対取引価格は新潟の魚沼産コシヒカリに次ぐ全国2位で変わらなかったが、販売比率が昨年8月の89%に対して今年8月は96%であった。販売店からは、新潟のコシヒカリからつや姫に乗り換えたとの声も聞いており、販売が相当好調だったと感じている。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------------|---|
| 能登委員 | はえぬきのプロモーション及び販売状況はどうか。 |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | はえぬきは業務用の販売量が多い特徴があるため、一般消費者向けのCMは行わず、JAや大口需要者に対してプロモーションを行っている。大きい機械で炊いたときによく炊けて使いやすく、値段も手頃という高い評価をもらっており、販売も順調に推移した。 |
| 能登委員 | 今年は需給ひっ迫の中で米の価格も高価格となっており、販売としても好条件にあるが、今後のさらなる販売戦略はどうか。 |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | 需給逼迫の状況で低価格帯の米の値上がりが大きくなっており、低価格帯の米と高価格帯の米の差が小さくなり、流通業者からは消費者がつや姫のような高価格帯の米が手に取りやすくなっていると聞いている。このような状況を踏まえ、今年は雪若丸のCMを新しく制作し、SNSを活用して高価格帯の米についてもしっかりと販売していきたい。 |
| 能登委員 | 消費者側から見ると現在の米の価格は高価格であると言われているが、生産者から見るとこれが適正価格であると思われ、米の価格帯に対する消費者の理解が必要と考えるがどうか。 |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | この度、JAで米3,000円/5kgの場合で1杯約39円というのぼりを作ったとのことであった。県としては、ブランドイメージのみならず再生産可能な価格であるということも含め、JAと連携して消費者や流通業者に理解してもらえるような販売プロモーションを進めていきたい。 |
| 技術戦略監 | 本県の米のブランドを支えているのは生産であり、その基盤となるのが担い手や施設であると考えている。今後も本県の米を高品質かつ良食味米として全国にPRしていくために、生産者の育成、高品質化に向けた施設の整備にしっかり取り組む必要があると考えている。つや姫、雪若丸、はえぬきの主力3品種や高温に強い品種の開発を含めてしっかり取り組んでいきたい。 |
| 能登委員 | 共同利用施設であるカントリーエレベーターの利用率が下がってきているという話を聞くが、実態はどうか。 |
| 米政策推進主幹 | カントリーエレベーターの水稻面積に対するカバー率は約34%、利用率は約27%となっている。 |
| 能登委員 | 米の品質の均一性を図るには、カントリーエレベーターの整備や更新が喫緊の課題と考えるがどうか。 |
| 技術戦略監 | 県内のカントリーエレベーターは50か所あり、多くがバブル期である平成初期に整備されている。施設の老朽化の認識は十分あるが、バブル期と現在とでは農業生産構造が異なっているため、各地域において、どのような施設整備が必要なのかを丁寧に聞きながら検討していきたい。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|---------------|--|
| 能登委員 | 令和5年度の大規模園芸団地の実績はどうか。 |
| 園芸大国推進課長 | 平成29年から団地整備を開始して、これまで21団地が整備されており、地域別の内訳は村山9、最上4、置賜3、庄内5である。品目別は、果樹で山形市のシャインマスカット、上山市のぶどうの3団地、野菜では山形市のセルリー、山形市・鶴岡市のきゅうり、村山市・尾花沢市のすいか、真室川町のにら、舟形町のねぎ、飯豊町や酒田市・遊佐町のアスパラ団地など15団地、花きで東根市と西川町の啓翁桜、酒田市のゆり・カラーの3団地の整備が進められてきた。 |
| 能登委員 | 新規就農者の受け皿としての団地の位置付けをどのように考えているのか。 |
| 園芸大国推進課長 | 新たな担い手が参入することも想定して団地整備を進めてきた。例えば山形市のきゅうり団地は16名の新規就農者が入っているなど、21団地で86名の新規就農者が入っており、一定の効果があると考えている。 |
| 能登委員 | 昨今、すいかの値段も高価格で推移しているようであるが、すいか団地の整備による新規就農者の定着への効果はどうか。 |
| 園芸大国推進課長 | すいか団地は村山市と尾花沢市で整備されており、尾花沢市では目標年度に目標を達成、村山市では令和5年度の実績で目標の85%と概ね達成しており、非常に良い成績である。近年、すいかの価格が好調で、新たにすいかを生産したいという方が増えていると聞いている。尾花沢市では「尾花沢すいか農学校」を立上げて新規就農者を受け入れ、農地を確保する取組みが進められている。団地の場合は周囲の生産者が新規就農者を支え育てていくこともあり、また、新規就農者はベテラン生産者の栽培方法を見たりして教えてもらえるため、団地としてまとめて取り組んでいくことは効果があるものと考えている。 |
| 能登委員 | 新規就農者が営農する際に、新たに機械が必要と思われるが、補助事業の支援内容はどうか。 |
| 農業経営・所得向上推進課長 | 新規就農から2年目までの生産者を対象として、必要な農業用機械施設等の導入に対して支援を行う経営発展支援事業があり、国2分の1補助、県4分の1補助、自己負担4分の1となっている。非常に高い補助率であり、要望が多い事業である。 |
| 能登委員 | 国の補助事業はポイント制であり、要望しても採択されない現実があるようだが、県の対応はどうか。 |
| 農業経営・所得向上推進課長 | ポイント加算となる内容を精査したうえで、いかにポイントを積み上げられるかを丁寧に助言し、上位採択となるよう県としても支援していきたい。 |
| 菊池委員 | 令和5年度における農地中間管理機構を通じた農地の集積状況はどうか。 |
| 農村整備課長 | 年間の計画面積3,000haに対し、昨年度実績は2,797ha、累計面積では約2万3,000haであり、全国でも上位の集積状況である。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|--|
| 菊池委員 | マッチングを進めるうえでの課題はどうか。 |
| 農村整備課長 | 貸付けを行った農地は平地や水田地帯が多く、中山間地は耕作条件が悪いことから借りることをためらうなど、担い手の確保が困難になっていることが課題である。耕作放棄地の発生を防ぐためには、農地条件の改善や担い手の確保が必要であるため、地域の話合いを通じて取り組んでいくことが必要と考えている。 |
| 菊池委員 | 将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」の県内での策定状況はどうか。 |
| 農業経営・所得向上推進課長 | 令和7年3月が策定期限となる「地域計画」は、県内381地域で策定予定である。最初の段階の地域農家の意向把握が約9割、次の段階の地域における協議が約3割の地域で完了している。最後の段階の目標地図作成については、約6割の地域が着手しているが、完了している地域はごくわずかである。農繁期が過ぎた冬に各市町村で話合いを活発化させ、取組みを加速化させると聞いている。 |
| 菊池委員 | 農地中間管理機構制度の生産者への周知状況はどうか。 |
| 農村整備課長 | 様々な関係機関が集まる会議の場を活用して、事業制度やメリット等について説明している。 |
| 菊池委員 | 令和5年度の農作業中の事故の現状はどうか。 |
| スマート農業・技術普及推進主幹 | 重大事故は23件、うち死亡事故が4件である。内容としては、落下事故が圧倒的に多く、特にさくらんぼの作業で高所からの落下による事故が多い傾向にある。年齢別では、事故の7割以上が60歳以上となっている。 |
| 菊池委員 | 電動アシストスーツの農業分野での活用状況はどうか。 |
| スマート農業・技術普及推進主幹 | 電動アシストスーツは介護の現場で多く活用されているが、スマート農業の実証として、令和元年度にスイカ産地で電動アシストスーツを紹介して生産者への周知を図ってきた。活用してみると重いものを持ち上げる点では3割程度重さが軽減できるという話があるが、一方で、実際の作業では持ち上げる作業のみではなく、ひねる動作、手を上げる動作などもあり、動きが制限されることもある。また、夏場の作業で汗をかいて逆に着づらいこともあり、様々な課題がある。 |
| 菊池委員 | 令和5年度の庄内浜の魚の消費拡大に向けた取組状況はどうか。 |
| 水産経営基盤強化主幹 | 10月に庄内浜魚まつり、2月に寒鱈まつりを山形市内で開催した。また、内陸の量販店の鮮魚コーナーで旬の魚販売キャンペーンを春と秋の2回実施したほか、庄内浜の魚応援店として登録した飲食店等での消費拡大を図るスタンプラリーを開催した。さらに、11月に山形市内の量販店にオープンした県漁業協同組合の直営店で庄内浜の魚の情報発信に取り組んだ。 |
| 菊池委員 | 庄内浜の魚の内陸での流通状況はどうか。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|------------|---|
| 水産経営基盤強化主幹 | 目標 10%に対して4～5%程度である。新鮮で美味しい庄内浜の魚を内陸でも消費してもらうことが課題であり、引き続き取組みを進めていきたい。 |
| 森谷委員 | 昨年本格デビューした「やまがた紅王」の生産者登録数及び苗木の供給状況はどうか。 |
| 園芸大国推進課長 | 令和6年3月末現在、2,867経営体に供給された苗木の本数は3万2,002本、20本/10aで換算すると面積は160ha分の苗木が供給されている。農林水産省の特産果樹生産動態等調査によると、令和3年産の栽培面積は120ha程度で、全体の4%程度の面積となっている。 |
| 森谷委員 | 今年の9月補正予算による、品種転換緊急促進事業における苗木の供給の見通しはどうか。 |
| 園芸大国推進課長 | 随時受付としており集計中であるが、問い合わせが非常に多く、苗木が不足してきていると聞いている。「やまがた紅王」については、生産者登録制度の中で申請のあった本数の苗木をしっかりと生産してもらい、供給が不足しないように、苗木業者から取り組んでもらっているところである。 |
| 森谷委員 | 「やまがた紅王」の収穫のタイミングなどに係る県の指導状況はどうか。 |
| 園芸大国推進課長 | 園芸農業研究所における満開後の日数から収穫時期の大まかな目安を示し、各JA等で産地ごとに集荷を開始する日を提示するという流れで進めている。園地によっては着色が進むところもあるため、そのような場合には、目安から少し早くても収穫するなどして、品質にばらつきが出ないように指導している。 |
| 森谷委員 | 農業技術普及指導員の配置状況はどうか。 |
| 農業技術環境課長 | 指導員数は、現在140名である。指導員の若返りが進んでおり、ベテランの指導員と若手指導員がチームを組んで技術の伝承がうまく進むように取り組んでいる。気象災害等については、マニュアルを作成することにより、指導員が指導に活用できるよう進めている。今年のような大雨被害等が発生した場合は、エリアを越えて他地域の指導員が応援に回る形でプロジェクトチーム体制を組んで対応している。 |
| 森谷委員 | 病虫害防除のうち、発生予察事業費における取組状況はどうか。 |
| 農業技術環境課長 | 予察対象の病虫害を指定して発生予察している。発生予察ほ場が県内214か所あり、年7回発生予察情報を発表している。発生が多い場合は、速報や注意報を出している。 |
| 森谷委員 | 温暖化により病虫害の状況も変化し、新たな病虫害の発生なども想定されるが、その際の情報発信はどうか。 |
| 農業技術環境課 | 温暖化により新たな病虫害が発生した事実は確認していないが、県内に新たな |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------|---|
| 長 | 病虫害が発生した場合は、特殊報として発表することにしており、引き続き状況を注視して取り組んでいきたい。 |
| 澁間副主査 | 林業成長産業化総合対策事業費における乾燥機の導入実績はどうか。 |
| 森林活用推進主幹 | 乾燥機の導入実績はない。 |
| 澁間副主査 | 県内の製材業者におけるグレーディングマシンの保有状況はどうか。 |
| 森林活用推進主幹 | 県内製材工場 89 のうち、J A S 認証を取得している工場が 12 あり、うちグレーディングマシンを保有している工場が 4 工場ある。 |
| 澁間副主査 | グレーディングマシンを増やす考えはあるのか。 |
| 森林活用推進主幹 | 地域別に見ると庄内地域に保有工場がないため、関係者と丁寧に話し合いを重ね、導入に向けた検討を進めていきたい。 |
| 澁間副主査 | 構造計算を行ううえで、曲げ、引っ張り、圧縮等の破壊検査を行う検査機械が必要と考えられるが、当該機械の導入状況はどうか。 |
| 森林活用推進主幹 | 導入には至っていないが、機械等級区分の製品は、十分な強度を持つことを製品に印字して出荷しているため、構造計算において問題ないと認識している。 |
| 澁間副主査 | 県内製材業者は他県が保有する破壊検査機械を利用しているのか。 |
| 森林活用推進主幹 | 他県の破壊検査機械を利用している事例もあると聞くが、グレーディングマシンを保有していない工場は、保有している工場に持ち込んで構造計算をしていると聞いている。 |
| 澁間副主査 | グレーディングマシンの共同利用も考えられるがどうか。 |
| 森林活用推進主幹 | 山形市のプレカット工場がグレーディングマシンを保有しており、近隣の製材工場からの検査依頼があればいつでも検査に応じていると聞いている。 |
| 澁間副主査 | 昨年度策定したフルーツ・ステーションの基本構想及びフルーツ・ステーションのネットワーク化の中で、県内のフルーツ情報発信や来年の 150 周年事業に生かせるものがあったのか。 |
| 農政企画課長 | 来年の 150 周年に向けフルーツ E X P O という大規模イベントを検討している。スマート果樹農業の最先端技術の展示や体験コーナー、小中学生向けのフルーツを使った実験のワークショップなど、生産者、消費者、観光客が本県のフルーツを楽しみ、また理解を深める企画にしたいと考えている。このように、フルーツ・ステーションの基本構想の中で情報発信の 1 つの方針として示されたアイデアを 150 周年事業にも生かしていければと考えている。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-------------------|--|
| | <p>フルーツ・ステーションのネットワーク化の視点は、150周年事業に当たりぜひ取り入れたいと考えている。各市町村のフルーツ関連イベントとタイアップして150周年ののぼりを各所で掲げもらうほか、150周年のポータルサイトで県内各地の取組みを発信してきた。来年に向けてこのような連携をさらに強め、オール山形での盛り上がりを作っていきたいと考えている。</p> |
| <p>渋間副主査</p> | <p>イベントの会場はどこを想定しているのか。</p> |
| <p>農政企画課長</p> | <p>現時点では、フルーツEXPOの会場は山形市のビッグウイング、6月に予定している式典は山形市の文翔館を想定している。</p> |
| <p>渋間副主査</p> | <p>和牛子牛の価格低下が聞かれるが、これに対する支援状況はどうか。</p> |
| <p>畜産ブランド推進主幹</p> | <p>子牛価格が低迷して保証基準価格を下回った場合に、生産者に対して補給金を交付して生産安定を図る肉用子牛生産者補給金制度がある。令和5年度の第2四半期で3万4,400円/頭、第3四半期で3万3,500円/頭が交付されている。</p> |
| <p>能登委員</p> | <p>和牛子牛の価格低迷の要因をどう捉えているのか。</p> |
| <p>畜産ブランド推進主幹</p> | <p>枝肉価格も低迷しており、肥育農家の購買意欲が低迷していることが要因と捉えている。</p> |
| <p>能登委員</p> | <p>需要を喚起していく必要があると考えられるが、対策はどうか。</p> |
| <p>畜産ブランド推進主幹</p> | <p>山形肉牛協会とも連携し、生産者とも情報交換して、どのような対策が効果的かについて、関係者一丸となって対策を議論していきたい。</p> |
| <p>能登委員</p> | <p>本県畜産物のブランドを維持していくためには、食肉公社の施設等の高度化を図る必要があると考えるがどうか。</p> |
| <p>畜産振興課長</p> | <p>山形食肉公社は築40年経過し、著しく老朽化している。公社において準備室を設けて対策を検討してきたが、資材価格高騰等の様々な問題があり、現在は改築を検討しているようである。本県の畜産物のブランドを維持していくためには、消費者と生産者をつなぐ新しいと畜施設が必要と考えているため、県としても様々な意見を聞きながら検討していきたい。</p> |